

# “好きでつながる明日をともに”

私たちはコンテンツへの興味や共感から生まれる「好き」を起点に、コンテンツを生み出すクリエイティブの力と、メディアの伝える力を活かして、人と人が安心してつながる未来に向けて貢献していくことを目指します。

## この1年余り

フジテレビの出演者をめぐる人権事案の発生から1年余り、私たちフジ・メディア・ホールディングスは、計3回の「改革アクションプラン」を公表し、コンプライアンスやガバナンス、そして事業構造・資本政策など抜本的な改革方針をお示しし、実行してまいりました。

視聴者・ユーザーの皆様、広告主やビジネスパートナーの皆様、株主様など多くのステークホルダーの皆様には、様々なご意見やご指摘を賜り、変わらぬ温かいご支援をいただきました。改めて深く御礼申し上げます。

## 人々やパートナーの「役に立つ」ことで成長できる企業へ

当社は2026年5月、私たちの在るべき姿と中期的な経営方針を示す「Group Vision 2026-2030」を発表しました。

「メディアの発信力をもつコンテンツ企業」として、クリエイターやパートナーの皆様と共に新たな企画やコンテンツの種を生み出し、様々な映像・音声コンテンツやライブエンターテインメントを創り、提供してまいります。そうした作品を、メディアを通じて皆様に直接お届けできることも私たちの「強み」となります。

ある作品を「好き」になってくださった方同士で、「好き」の輪が広がって、拡がっていく。そんな「好きでつながる明日」を皆様と共に「つくっていく」ことが私たちの願いであり、当社の経営の基礎となる考えです。

## 「クリエイターが自由にチャレンジできる」ナンバーワン企業でありたい

人々に感動をもたらす原動力はクリエイターの自由な発想と情熱であり、私たちは作品づくりにチャレンジする思いを最も大切にしています。

フリーランスやパートナー企業、そしてグループ各社のクリエイター、制作者、ビジネスプロデューサー、それらを支える方々が安心して活躍できるように、「人的資本投資」として今後5年間で150億円を投じることを決めました。誰もが働きやすい環境を守り、「自由にチャレンジできるナンバーワン企業」でありたいと思っております。

## 私たちの貢献II 「価値創出ループ」とは?

「メディアの発信力をもつコンテンツ企業」である私たちが、社会に貢献し提供していく「価値」とは何か。その考え方を「価値創出ループ」として表現しました。

【「FMH価値創出ループ」参照】



代表取締役社長 清水 賢治

改めて、上場企業として

当社は株式を上場する企業として株主共同の利益の向上に取り組んでまいります。株主・投資家の皆様との真摯な対話を通じて株式市場の要請にも対応し、すべてのステークホルダーの皆様の利益のために、企業価値を高めてまいります。引き続き、ご理解とご支援をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

## 改めて、上場企業として

私たちは「ファン」の皆様と共に、「メディアの発信力をもつコンテンツ企業」として成長し続けることを目指してまいります。

フジテレビは、映画製作ビジネスでは日本最大級のプレイヤーであり、テレビドラマ発やオリジナルで数多くのヒットを生み続けています。また、テレビ番組から育ったキャラクターや、ラジオ番組から生まれたライブエンターテインメントは、多くのファンから「好き」の熱量をいただき、大きく育っています。

2026年2月に当社は、都市開発・観光事業への外部資本導入の検討開始を公表し、様々な作品・コンテンツ・知的財産権を核にした事業構成へ転換していく方針を決定しました。今後5年間で、コンテンツとメディア関連の事業と新規事業領域に計1,500億円の成長投資を行い、2025年度対比で660億円の利益の増加を目指すこと、併せて自己資本水準の適正化を行い、資本効率性の高い事業構造の実現を目指すことを公表しました。

## 「メディアの発信力をもつコンテンツ企業」として成長していく

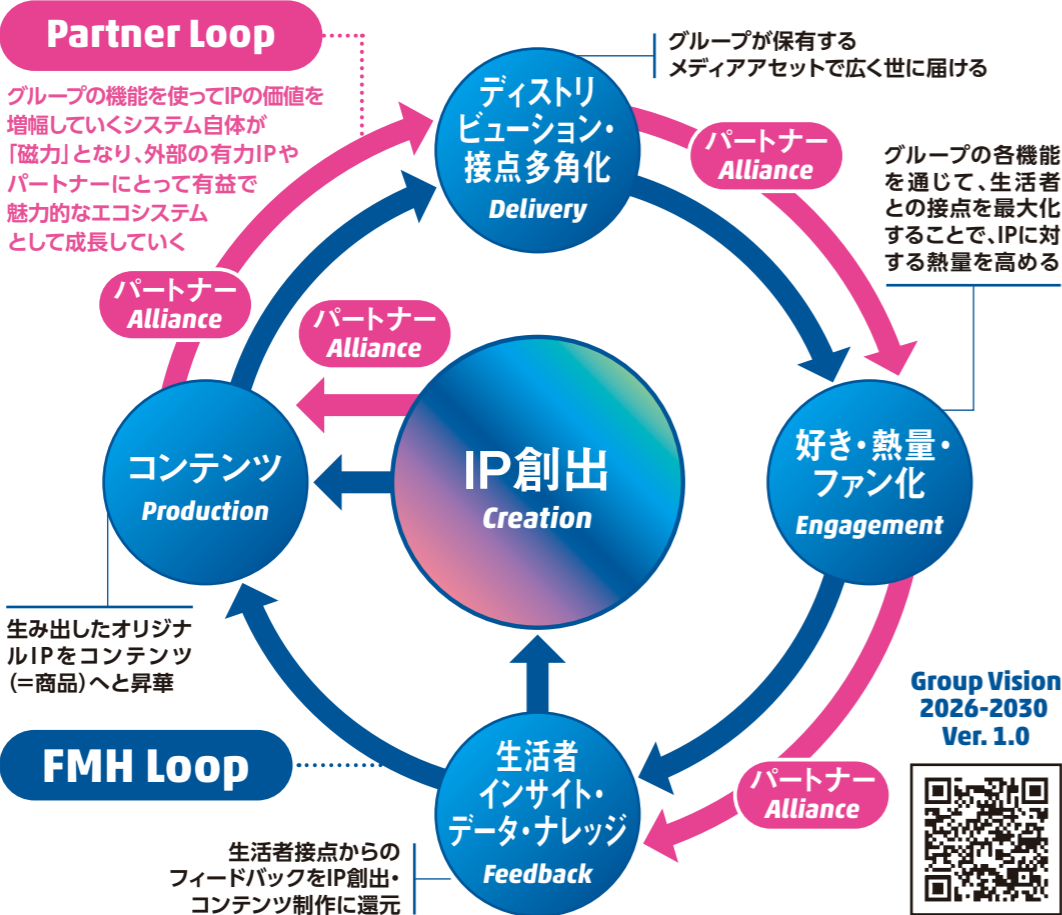
すべての原動力は、無から有を生み出す新たな発想やアイデアです。そこから創り出される作品やコンテンツを、メディアを通じてお客様にお届けすることが、私たちが提供できる「価値」となります。

そのうえで、本当の価値は、お客様に作品やコンテンツを「好き」と感じていただくことです。作品やコンテンツは、ファンの皆様の「好き」の熱量によって大きく育ち、それが次のクリエイティブの原動力となっていく。これが、私たちが考える「価値創出ループ」です。

## Group Vision 2026-2030 Ver.1.0

### FMH 価値創出ループ

多様なステークホルダーのかかわりを通じ、IPを生み出し、その価値を高め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化を実現します



## 当社の1年間の取り組み

2025 5月	●改革アクションプラン公表	ROE 中長期でのROE8%以上 目標設定	政策保有株式売却 政策保有株式売却目標設定 1,000億円超(～2027年度末)	自己株式取得 自己株式取得想定 1,000億円超(～2029年度末)	配当 連結配当性向 50%目標(特殊要因を除く)		
6月	●定時株主総会 取締役会の刷新	ガバナンス改革	取締役会スリム化 (17名→11名)	清水社長以外 全取締役刷新	独立社外取締役 過半数(54.5%)	女性取締役 3割以上(45.5%)	取締役平均年齢引下げ (71.2歳→57.0歳)
9月	●改革アクションプラン: 9月アップデート公表	政策保有株式売却 政策保有株式 約500億円売却実施	自己株式取得 自己株式取得想定 2,500億円規模へ引上げ				
11月	●改革アクションプラン: 11月アップデート公表	ROE ROE目標達成時期具体化 (2030年度5～6%、2033年度8%)	自己株式取得 自己株式取得 500億円取得開始決定	配当 1株あたり年間配当 下限50円設定			
2026 2月	●都市開発・観光事業への外部資本導入の検討開始決定						
	●ToSTNet-3による自己株式の取得	自己株式取得	2025年11月決議分と併せて 総額約2,500億円取得	配当 2026年3月期 期末1株あたり100円 2027年3月期・2028年3月期 年間1株あたり200円			
	●配当予想の修正						
5月	●Group Vision 2026-2030 Ver. 1.0公表	ROE 2030年度ROE目標引上げ (2030年度6%、2033年度8%)	成長投資1,500億円および重点強化領域別投資額の設定	①IP開発・獲得: 200億円	②制作・ディストリビューション強化: 500億円	③IP多角展開: 800億円	

< 都市開発・観光事業における外部資本導入の確定後に改めてVersion2.0を公表します >

## 2025年7月10日導入・公表の特定株主グループの大規模買付行為等への対応方針(本年定時株主総会後終了予定)

特定の株主グループが、十分な説明をせずに、当社株式を急速に買い上げるにより、当社やその子会社の経営権の奪取を通じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化を妨げ、それらを毀損するおそれが生じました。

そのため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2025年7月10日に独立社外取締役が過半数を占める取締役会の決議により、当社株式の大規模買付行為等への対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を導入しました。

本対応方針は、本年定時株主総会後最初に開催される当社取締役会の終結時をもって、有効期間の満了により終了いたしますが、今後も企業価値及び株主共同の利益の確保のために必要な場合は、法令上許容される範囲で適切な措置を速やかに検討いたします。